

令和6年度
福島町議会
定例会12月会議

令和6年12月17日(火)

諸般の報告
(第1号)

福島町議会

1 提出された案件

(1) 町長提出案件

- 議案第26号 福島町定住促進住宅管理条例
議案第27号 刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
議案第28号 福島町町内会館管理条例の一部を改正する条例
議案第29号 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第30号 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第31号 第6次福島町総合計画の変更について
議案第32号 福島町の区域内に新たに生じた土地の確認について
議案第33号 福島町の字の区域の変更について
議案第34号 令和6年度福島町一般会計補正予算（第7号）
議案第35号 令和6年度福島町介護保険特別会計補正予算（第3号）
議案第36号 令和6年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第2号）
議案第37号 令和6年度福島町水道事業会計補正予算（第2号）
議案第38号 令和6年度福島町浄化槽事業会計補正予算（第3号）
報告第8号 福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告について

(2) 議会提出案件

- 発委第8号 福島町議会個人情報保護条例の一部を改正する条例
発委第9号 福島町議会議員歳費・費用弁償等条例の一部を改正する条例

2 町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海 清春	副町長	小鹿 一彦
総務課長	小鹿 浩二	企画課長	村田 洋臣
産業課長	福原 貴之	<small>町民課長兼若岡支所長兼認定こども園福島保育園長</small>	深山 肇
町民課参事兼会計管理者	古一 直喜	福祉課長	佐藤 和利
建設課長	紙谷 一	福祉センター次長	(石川 秀二)
教育長	小野寺 則之	事務局長兼給食センター長	石川 秀二
監査委員	本庄屋 誠	監査委員	高田 重美
監査委員補助職員	(鍋谷 浩行)		

3 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	鍋谷 浩行	議事係長	山下 貴義
会計年度職員	熊谷 治子		

4 監査報告

- 1 2月12日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(水道事業会計)
- 1 2月12日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(浄化槽事業会計)
- 1 2月12日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。
〔一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者
医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計〕

5 常任委員会の調査報告

- 1 2月 4日 総務教育常任委員会から所管事務調査の報告があった。
- 1 2月 4日 総務教育常任委員会から所管事務調査の報告があった。

6 休会中の所管事務調査の申し出

- 1 2月 2日 経済福祉常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 1 2月13日 総務教育常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 1 2月13日 広報広聴常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。
- 1 2月13日 議会運営委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

7 一部事務組合の報告

- 1 2月 9日 佐藤孝男議員から令和6年渡島西部広域事務組合議会第3回定例会の報告があった。

8 議会に関連した諸行事(令和6年度福島町議会定例会11月会議後、本日まで)

- 1 1月27日 議会運営委員会(定例会11月会議の反省)
- 〃日 中高生議会(福島アカデミー社会科サークル公開授業)(議長ほか)
- 2 9日 経済福祉常任委員会(介護・町立診療所)
- 1 2月 4日 北電との懇談会(議長)
- 6日 総務教育・経済福祉常任委員会意見書手交
- 〃日 渡島西部広域事務組合第3回定例会(議長、関係議員)
- 9日 正副議長議案説明(定例会12月会議議案説明)
- 1 0日 定例会12月会議一般質問通告
- 〃日 議会運営委員会(定例会12月会議の運営)
- 1 3日 総務教育常任委員会(定例会12月会議後の所管事務調査)
- 〃日 定例会12月会議に係る議員勉強会(全議員)
- 1 7日～1 9日 定例会12月会議

常任委員会の調査報告

令和6年9月18日開催の令和6年度定例会9月会議で決定した休会中の所管事務調査について、次のとおり結果報告書の提出があったので、これを報告する。

令和6年12月4日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

1 総務教育常任委員会

- ・調査事件5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて
- ・調査事件7 津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定について
- ・調査事件8 定住促進住宅管理条例の制定について

2 経済福祉常任委員会

- ・調査事件5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて
- ・調査事件9 国民健康保険事業の運営について
- ・調査事件10 介護事業の実態と対策について
- ・調査事件11 町立診療所の経営安定化について

福 議 委 号
令和6年12月 4日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和6年9月18日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて
調査期間	令和6年11月22日
出席委員	委員長 藤山 大 委員 杉村 志朗 委員 平野 隆雄 副委員長 熊野 茂夫 委員 木村 隆 委員 溝部 幸基
委員外議員	議員 佐藤 孝男 議員 平沼 昌平 議員 小鹿 昭義
出席説明員	町 長 鳴海 清春 総務課長 小鹿 浩二 教育委員会事務局長 石川 秀二 教育長 小野寺則之 企画課長 村田 洋臣
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 会計年度職員 熊谷 治子 係 長 山下 貴義

【委員会意見】

調査事件 5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて (令和6年11月22日調査)

11月22日に本委員会を開催し、定住促進住宅など3か所を視察調査し、令和6年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 定住促進住宅整備事業（企画課）

今回整備した住宅は町内で初めての規格で建てられており、入居者を募集する際には、使用条件等(停電時の対応・除雪等)についてしっかり説明し、入居者の不利益にならないよう配慮されたい。

二棟目の住宅を整備する際は、今回の整備事業を検証し改良していくとのことだが、より脱炭素を意識した住宅の整備を検討すべきと思慮する。

整備計画では、完成期間を20年と想定しているが、その間の需要変化を考慮すると、他の事業との調整をしながら事業年度の前倒しや規模の変更等を検討し、事業の促進を図るべきと思慮する。

(2) 青少年交流センター増築事業（教育委員会）

増築工事の工期は2月28日となっており、説明では工事の進捗状況が65～70%程度とのことから、工期内の完成に向け努力されたい。

なお、工事に工期延長等の変更が生じた際には、速やかに議会に状況を報告されたい。

(3) 白符町内会館整備事業（総務課）

特になし。

2 執行方針の取り組み状況について

(1) 産業を活性化し、地域資源を活かすまちづくり

① チャレンジスピリット応援事業の実施状況について（企画課）

特になし。

(2) 次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり

①学校給食における町内産米等の使用状況について（教育委員会給食センター係）

学校給食における町内産米の確保については、保冷庫の容量の関係から年3回に分けて調達しているが、今年の米不足による価格の高騰もあり、今後安定して米が確保出来ない事態も想定されることから、給食センターで使用する年間分の町内産米を収穫時期に仕入れることも検討されたい。保管場所については、町で購入を予定している三岳地区の倉庫に玄米で保管することも可能ではないかと思慮するので検討されたい。

これまで、常任委員会で何度も指摘しているが、給食へ町内産品を積極的に供給するためには、一次産業を所管する産業課と教育委員会が連携して町内農家等と調整を図りながら進めることが肝要であり、その点を改めて指摘しておく。

②青少年スポーツの活動状況と支援について（教育委員会学校教育係）

クラブ活動、部活動に参加する子どもの移動について、大きな大会を除き保護者が送迎している状況は保護者の負担も大きく、西部4町の拠点校方式による活動を含め町として何らかの支援が必要と思慮するので検討されたい。

③各体育施設の利用者増に向けた取り組みと施設環境の現状について

（教育委員会生涯学習係）

特になし。

④無形民俗文化財保持や伝統文化存続のための支援について

（教育委員会生涯学習係）

特になし。

(3) 生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり

①白符防災道路の早期実現に向けた取り組みについて（企画課）

特になし。

②防災訓練の取り組みによる地域の防災力向上と課題について（総務課）

特になし。

(4) 一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり

①ふるさと納税の状況、ふるさと応援基金の活用状況について（企画課）

特になし。

(5) 第2青函トンネルの実現で未来につなぐまちづくり

①第2青函トンネル構想実現に係る関係団体との連携状況について（企画課）

特になし。

福 議 委 号
令和6年12月 4日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

総務教育常任委員会
委員長 藤山 大

所管事務調査報告書の提出について

令和6年9月18日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	7 津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定について	8 定住促進住宅管理条例の制定について
調査期間	令和6年11月26日	
出席委員	委員長 藤山 大 委員 木村 隆 委員 平野 隆雄	副委員長 熊野 茂夫 委員 杉村 志朗 委員 溝部 幸基
委員外委員	議員 佐藤 孝男 議員 平沼 昌平	議員 小鹿 昭義
出席説明員	町長 鳴海 清春 総務課長 小鹿 浩二 総務課長補佐 阿部 孝憲	町長 鳴海 清春 企画課長 村田 洋臣 企画係長 福井 理央
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 会計年度職員 熊谷 治子	係長 山下 貴義

[委員会意見]

調査事件 7 津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定について (令和6年11月26日調査)

令和4年5月に「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進特別措置法」が改正され、当町は令和4年9月に「特別強化地域」に指定されております。

「特別強化地域」に指定された市町村は、「津波避難対策緊急事業計画」を作成することで、各種防災避難施設等を整備する際の国の負担割合が嵩上げされることから、町では令和7年度の「津波避難対策計画」「津波避難対策緊急事業計画」策定に向けた基礎調査を今年度実施しており、このたび、基礎調査の進捗状況等について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された「津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定」に係る基礎調査の状況等については一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 計画策定の方向性について

(1) 避難場所等の新設

計画策定にあたっては、まずは、東日本大震災の教訓から津波の届かない高台等に避難することが重要であり、一時避難所の整備を主眼に進められたい。

(2) 避難経路、避難路の整備

地震が発生した際、当町の津波到達想定時間は30～50分とのことであり、町民の大半は車での避難を選択すると想定されるので、避難場所までの経路等についても混乱(渋滞)を回避できるよう検討が必要と思慮する。

避難路の整備等については、基礎調査で作成したカルテを基に町内会等と協議を行うとのことだが、示されたカルテの様式では情報が分かりづらいので、解りやすくより簡潔な内容とすべきと思慮するので検討されたい。

以前から意見として述べているように、避難路の整備等にあたっては冬期間の対応が最大の課題であり、緊急事業計画策定に当たっては、各町内会の意見を踏まえて充分検討されたい。

2 町民への情報周知について

今回の策定計画では特定の地震を対象としており、事業の実施は早くても令和8年度以降になると考えられるが、今年元日の能登半島地震を見ても災害は何時起きてもおかしくなく、災害時の避難行動等の意識付けのためには情報を繰り返し町民へ周知することが重要であり、改めて町民へ解りやすい防災パンフレットを配布することを検討されたい。その際には今回想定している地震以外に、過去の事例も示すなど危機意識の醸成を促す工夫をし作成されたい。

[委員会意見]

調査事件 8 定住促進住宅管理条例の制定について

(令和6年11月26日調査)

町は、子どもを安心して生み育てる住環境を整備することで子育て世帯の定住促進を図るべく「定住促進住宅整備計画」を策定、令和3年度に住宅用地造成工事を行い、今年、定住促進住宅1棟を建設しております。

この度、令和7年4月から供用を始める定住促進住宅の入居要件等を定めた管理条例案と、定住促進住宅の今後の整備予定について資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された定住促進住宅の入居対象世帯や家賃等の設定の考え方については、一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

なお、新たに制定する管理条例について、条文中に同一の名称、条文の重複等が多く見られることから、内容を整理して提案されたい。

1 入居対象世帯の設定について

定住促進住宅の入居資格を高校生以下の子どもを養育し同居している子育て世帯とし、大学生は対象外としているが、子育てにおいて一番負担が大きくなるのは高校進学から大学卒業までの期間であり、子育てを支援する観点から、高校生以下の子どもの養育・同居が原則としても、子どもが大学に進学した場合は大学生を養育する世帯も対象にする配慮も必要と思慮するので検討されたい。

福 議 委 号
令和6年12月 4日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和6年9月18日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて
調査期間	令和6年11月8日
出席委員	委員長 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 溝部 幸基 副委員長 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄
委員外議員	議員 熊野 茂夫 議員 木村 隆
出席説明員	町長 鳴海 清春 産業課長 福原 貴之 福祉課長 佐藤 和利 副町長 小鹿 一彦 町民課長 深山 肇 建設課長 紙谷 一
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 会計年度職員 熊谷 治子 係長 山下 貴義

[委員会意見]

調査事件 5 所管関係施設・事業等の町内視察、執行方針の取り組みについて (令和6年11月8日調査)

11月8日に本委員会を開催し、特別養護老人ホーム陽光園など3か所を視察調査し、令和6年度執行方針の取り組み状況を確認したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

1 所管関係施設・事業等の町内視察

(1) 特別養護老人ホーム陽光園（福祉課）

大規模改修後の施設は入所者が安心して生活できる環境になっていると感じたが、施設側からの説明では電気料金等の値上げにより施設の維持管理に係る経費が経営を圧迫しているとのことであり、施設入所者も町民として支援の対象であり、その点を配慮した施設への支援が必要と思慮するので検討されたい。

当初、令和6年度に予定していたデイサービスセンターの改修工事については、物価高騰等による事業費の増加から改修を延期するとして陽光園の判断を理解したが、町としても陽光園が公設民営の施設という設立経過を考慮し、改修の内容、特にデイサービス施設の構造、風呂場浴槽の形状等について、陽光園役職員と協議を行い、利用状況を鑑みて支援の内容を検討する必要があると思慮する。

デイサービスの利用者が少ない現状の改善については、施設側の取り組みが基本ではあるが、町も先進地活動事例等の情報収集を行うなど施設側と協働して利用者の参加意欲を喚起する事業内容を検討されたい。

(2) 町道整備事業（町道川原町汐見町線）（建設課）

特になし。

(3) 町道舗装補修事業（町道吉岡漁港1号線）（建設課）

特になし。

2 執行方針の取り組み状況について

(1) 産業を活性化し、地域資源を活かすまちづくり

①第3種福島漁港並びに第2種吉岡漁港の整備状況について(産業課水産係)

特になし。

②ナラ枯れによる町内森林の被害状況と対応について(産業課農林係)

ナラ枯れへの対応については、道の調査を基に現地調査を行い被害木の確定をしたうえで被害木の現状に合った処理方法を検討し、幼虫が羽化する5月下旬までに処理を行うとしている。町内全域に被害木が分布する中で見落としなく処理することが困難なことは理解するが、これ以上被害が拡大しないよう最善を尽くすことを望む。

③クマやエゾシカによる農林業被害の現状と対策について(産業課農林係)

先日、千軒岳にクマが出没し目撃者から連絡が入っていたにも関わらず町では把握していなかったとの新聞報道があった。出没箇所が国有林内であり町の管理外ということは理解するが、かつて活動していた町内登山団体が活動を休止し、人の手が入らなくなったことで、今後さらに危険が高まることが予想されるため、入山カードの取り扱いや庁舎内の連絡体制等を明確にしておく必要があると思慮する。

千軒岳は町の重要な観光名所であり、登山者の安全確保のためにも山頂までの登山道の整備・管理について国や関係機関と協議を行い町としてしっかり対応することを望む。

④商工会実施事業、町内事業者への支援状況について(産業課商工係)

特になし。

(2) 次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり

①認定こども園と子育て支援センターの状況について

(認定こども園福島保育所)

全国的に保育士が不足している状態で、当町においても保育士の確保が課

題であり、保育士確保の施策を検討する必要がある。若者や有資格者が都市部に流出する中で人材を確保するためには、雇用条件等で他と差をつけることも検討する段階にあると思慮する。

②保育環境の整備について（認定こども園福島保育所）

特になし。

③学童保育の利用状況やニーズについて（町民課）

特になし。

（3）福祉・医療が充実し互いに認め合えるまちづくり

①各種がん予防対策と検診率向上に向けた取り組みについて（福祉課）

特になし。

②生活習慣病対策の取り組みと課題について（福祉課）

特になし。

（4）生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり

①町道及び橋梁等の強靱化・長寿命化に向けた整備の状況について

（建設課）

特になし。

②空家対策の実施について（建設課）

特になし。

福 議 委 号
令和6年12月4日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和6年9月18日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	9 国民健康保険事業の運営について
調査期間	令和6年11月20日
出席委員	委員長 佐藤 孝男 副委員長 小鹿 昭義 委員 平沼 昌平 委員 平野 隆雄 委員 溝部 幸基
委員外議員	議員 熊野 茂夫
出席説明員	副町長 小鹿 一彦 福祉課長 佐藤 和利 町民課参事 古一 直喜 福祉課長補佐 吉澤 裕治 国民健康保険係長 尾崎 司宙
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 係長 山下 貴義 会計任用職員 熊谷 治子

[委員会意見]

調査事件 9 国民健康保険事業の運営について（令和 6 年 11 月 20 日調査）

町では、令和 1 2 年度の市町村統一保険料を凶るため、税率を毎年度見直し、必要に応じて改正することとしており、このたび、町より令和 6 年度の国民健康保険事業の運営状況と、令和 7 年度の税率改正に向けた資料が示されたことから、その内容を調査したので、調査結果を報告する。

【論点とした調査項目・意見】

国保の全道広域化は、令和 4 年度に平準化がスタートし、令和 1 2 年度に全道統一保険税となることから、税率を毎年度見直し改正することは理解しているが、町として、保険税の基準となる応能応益比率の考え方や、全道でも高い水準にある医療費の抑制等の課題も多く、現状が非常に厳しいことを自覚して運営していく必要があるが、今回の調査において提出された資料の内容・分析と答弁から、担当課において国保の現状を的確に把握しているのか疑義が残る点を指摘するとともに、以下の点について検討されたい。

（1）国民健康保険事業の運営について

令和 5 年度決算の実質単年度収支が赤字となったことについて、資料ではその要因が示されていないが、被保険者に保険料の見直しを理解してもらうためにも、赤字となった要因を分析し国民健康保険事業の実態をデータとして解りやすく示していく必要があると思慮する。

（2）医療費の抑制対策について

道内でも上位となる医療費については、これまで町においてガン検診や総合健診の推奨等を行っているが、医療費を抑えるためには、もっと対象を絞ってピンポイントで事業を行うことも有効な方法と思慮する。そのためにも被保険者の就労形態や年齢毎の医療費の実態等といったデータを把握・分析することが重要になると考えるが、実態として現状の認識が甘いと言わざるを得ず、危機感を持って対応するよう指摘する。

福 議 委 号
令和6年12月 4日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

経済福祉常任委員会
委員長 佐藤 孝男

所管事務調査報告書の提出について

令和6年9月18日福島町議会定例会9月会議において決定した、休会中の所管事務調査を終えたので、会議条例第148条の規定により、下記のとおり報告する。

記

調査事件	10 介護事業の実態と対策について	11 町立診療所の経営安定化について
調査期間	令和6年11月29日	
出席委員	委員長 佐藤 孝男 委員 平沼 昌平 委員 溝部 幸基	副委員長 小鹿 昭義 委員 平野 隆雄
委員外議員	議員 藤山 大	議員 熊野 茂夫
出席説明員	町長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 福祉課長 佐藤 和利 福祉課長補佐 吉澤 裕治 介護係長 三上 美穂 地域包括支援係長 村上 啓子	町長 鳴海 清春 副町長 小鹿 一彦 福祉課長 佐藤 和利 福祉課長補佐 吉澤 裕治 国民健康保険係長 尾崎 司宙
議会事務局職員	事務局長 鍋谷 浩行 会計年度職員 熊谷 治子	議事係長 山下 貴義

[委員会意見]

調査事件 10 介護事業の実態と対策について（令和6年11月29日調査）

町内の介護事業者においては、人口減少が進み、介護サービスの利用者が減少する中で、介護従事者の人手不足や物価高騰等による経費の増大など、経営は非常に厳しい状況にあると推察されることから、当常任委員会として町内の介護事業の実態と、町の介護事業を維持するための対策を確認するため、資料の提出を求め調査したものであり、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された「介護事業の実態と対策について」は一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 町内介護事業への対策について

町内の介護事業の実態として、サービス利用者の減少と介護人材の確保が問題となっている。町ではこれまでも資格取得への支援などを行っているが、より踏み込んだ支援が必要であり、町として各事業所と介護の現状・課題について共通認識をもつきっかけとなる場をケア会議とは別に定期的に設けるべきと思慮する。

また、外部から人材を求めることが困難な状況から、町内で介護人材を育てて行くことも重要になると思慮する。これまで課題となってきた資格取得者の町外流出については、介護職員給与等の処遇改善が必要であり、事業者と共に町としても経営面でのサポートを考慮すべきであり検討されたい。

なお、町内で人材を求める際には、シルバー人材を活用することも検討していく必要があり、直接介護に関わらない部分では高校生のアルバイト活用も有効な手法と考えるので、介護人材と事業者を橋渡しするシステム作りを町として検討する必要があると思慮する。

2 介護事業の在り方について

町の令和5年度給付実績では、町内で提供されている訪問介護や通所介護、短期通所介護等の介護サービス利用が落ち込んでおり、町内事業所は大変厳しい状態にあり、少ない対象者取得に施設系を除く介護サービスを提供する事業所の競争が懸念されます。

町内の介護サービスを維持していくためには、今後、事業所毎に提供する介護サービスを分担することや、事業所の統合も課題になると思慮するので、現状把握、将来推計等を含め慎重に検討されたい。

介護現状の問題は、当町だけではなく渡島西部四町の共通課題であり、広域的な協力体制、各町の役割分担等について、連携して取り組む必要があると思慮するので検討されたい。

[委員会意見]

調査事件 11 町立診療所の経営安定化について（令和 6 年 11 月 29 日調査）

町立診療所の経営状況については、平成 30 年 6 月の診療所開設以降、議会としても注視してきたところだが、診療所特別会計の決算状況は、令和 4 年度に引き続き令和 5 年度も実質単年度収支が赤字となるなど、未だ安定した経営には至っていない厳しい状況にある。

このたび、町より「町立診療所の経営状況」について資料が示されたことから、内容を調査したので、調査結果を次のとおり報告する。

【論点とした調査項目・意見】

町より示された町立診療所の経営状況と、経営安定化に向けた取り組みについては一定の理解をしたが、次の事項について検討されたい。

1 町立診療所の現状の分析について

町立診療所は開設から 7 年が経過しているが、利用者数の伸び悩みが続き、決算状況も実質単年度収支は赤字となるなど、安定した経営には至っていない点について現状を詳細に分析し対策を講じる必要があると考えるが、資料からはそういった分析が為されているとは言えない点を指摘する。

2 経営の安定化に向けた取り組みについて

経営安定化に向けた取り組みとして医療体制の充実が図られているが、患者数と比較して過大とならないよう注意する必要があると思慮する。

特に経常経費における人件費の比率は経営において大きなウエイトを占めることから、当委員会として以前から指摘している将来を見据えた人件費抑制の視点として、看護師・事務担当の兼任、医薬分業等について検討すべきと思慮する。

3 委託医師との協議について

人口減少が進む中で、函館圏・木古内・松前医療機関・地元私立医院への通院者も多く、現状での診療所利用者増加は、相当難しい状況にあると認識しなければならない。利用者への懇切丁寧な対応、課題となっている町内在宅介護者への積極的な対応についても協議されたい。

経営を安定化させるためにも、患者のデータ等を分析し、町立診療所としてどこに力点を置いて何を伸ばしていくか医師と協議するよう望む。

休会中の所管事務調査の申し出

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

令和6年12月17日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

常任委員会名	調査事件名
総務教育常任委員会	調査事件11 第3期福島町人口ビジョン・総合戦略の策定について 調査事件12 脱炭素社会の実現に向けた取組状況について 調査事件13 部活動の地域移行について 調査事件14 その他所管に関する事項について
経済福祉常任委員会	調査事件12 第3期福島町子ども・子育て支援事業計画の策定について 調査事件13 第4期福島町地域福祉計画の策定について 調査事件14 岩部地区等活性化及び昆布養殖作業省力化に向けた取組状況について 調査事件15 その他所管に関する事項について
広報広聴常任委員会	調査事件1 その他所管に関する事項について
議会運営委員会	地方自治法第109条第3項に規定する事項 1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項

渡島西部広域事務組合議会の報告

渡島西部広域事務組合議会より、12月6日開催の令和6年第3回定例会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和6年12月17日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

令和6年渡島西部広域事務組合議会第3回定例会の 結果について (報告)

令和6年12月9日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員
報告者 佐藤 孝男

令和6年12月6日に開催された、令和6年渡島西部広域事務組合議会第3回定例会の結果を報告します。

1 定例会の内容について

第3回定例会では、条例の一部改正2件と補正予算の計3件の議案審議が行われました。

2 行政報告の内容について

消防関係で、2件の行政報告がありました。

(1) 行方不明者の捜索について

10月26日(水)に松前町江良地区において、函館海上保安部から江差沖1マイルで無人船を確認し、所有者の70代の男性が行方不明との通報があり、26日(土)、27日(日)の2日間で、松前消防署をはじめ各関係機関による懸命な捜索を実施しましたが、残念ながら発見には至りませんでした。

なお、捜索は終了しております。

(2) 水難事故について

11月14日(木)に福島町福島地区において、釣り人から福島漁港内でうめき

声が聞こえるが、人が見当たらないと福島消防署へ通報があり、署員が現場に到着後に漁港内を捜索したところ、七飯町在住の50代男性が、うつぶせの状態で海に浮かんでいるのを発見し、引き上げて救急搬送しましたが、残念ながら搬送先の病院で死亡が確認されております。

お亡くなりになられた方のご冥福を、心よりお祈りいたします。

3 審議した議案の内容

件 名	内 容
議案第1号 刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法令の整理等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 <p style="text-align: center;">【原案可決】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存条例改正対象字句の改正 ・「懲役」、「禁錮」、「禁固」を、拘禁刑に改める。 施行日：令和7年6月1日から施行
議案第2号 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 <p style="text-align: center;">【原案可決】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・付与単位「一の年ごと」を「一の年度ごと」に改める。 施行日：令和7年4月1日から施行 経過措置：令和7年度付与日数として4月1日に5日を付与
議案第3号 令和6年度渡島西部広域事務組合一般会計補正予算（第3号） <p style="text-align: center;">【原案可決】</p>	児童手当改正並びに共済組合負担金率等の確定及び標準報酬月額改定による増額 補正額 8,118千円追加 予算総額 17億17万5千円

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。